一 般 質 問 発 言 通 告 表

向日市議会 令和２年第４回定例会

令和２年１２月８日

質問順	会　派　名 氏　　名	質　問　事　項（要　旨）
1	日本共産党議員団 丹　野　直　次	1　コロナ感染症対策と来年度予算要望について 2　大牧地域にぐるっとむこうバス運行と再び阪急バス増便を求めること 3　住環境の改善を　鳩の被害対応について
2	令和自民クラブ 石 田 眞 由 美	1　新施設・観光交流センター「まちてらすMUKO」の利活用とウィズ/アフターコロナ政策について 2　燃えるゴミと資源物について
3	公 明 党 議 員 団 長　尾　美矢子	1　コロナ禍の学校生活について 2　保育行政について 3　子宮頸がんワクチンについて 4　ＰＣＲ検査にいたる相談、検査体制の変更への対応について
4	ＭＵＫＯクラブ 太　田　秀　明	1　地域公共交通の確保ついて 2　取り壊される現消防庁舎について 3　スマートインターチェンジ開発計画について 4　多目的スポーツグラウンドの設置について 5　一部事務組合の管理と統合について
5	令和新政クラブ 上　田　　雅	1　コロナ禍における防災の安全対策について 2　指定管理について 3　保育における環境の整備について
6	村　田　光　隆	1　脱対面、脱紙、脱はんこで業務の効率化を 2　市役所新庁舎で出来る住民サービスとは。 3　巡回バスの事業継続のために貨客混載を提案する。
7	日本共産党議員団 佐　藤　新　一	1　地球環境問題とごみ行政 2　ぐるっとむこうバスの増便とコース変更 3　危険な公共建物の早期改修・改築実施を
8	令和自民クラブ 松　本　美由紀	1　子育て支援について
9	公 明 党 議 員 団 福　田　正　人	1　行政手続きにおける押印廃止と書面主義の見直しについて 2　住まいと暮らしの安心を確保する居住支援の強化について
１０	ＭＵＫＯクラブ 和　島　一　行	1　コミュニケーションアプリＬＩＮＥを活用した行政業務について

１１	飛鳥井　佳　子	１　女性センターの指定管理者まかせはやめるべきであり、市が自主的運営を行ってほしいということについて ２　生きづらさに対処し、自殺予防対策に本腰を入れることについて ３　アンガーマネージメントとアサーションの啓発をすることについて ４　市制 50 周年のイベントの準備を今から検討しておくことについて
１２	日本共産党議員団 山　田　千枝子	１　生活保護行政改革及び職員の労働安全衛生などについて ２　育児休業中の上の子の保育所利用を２歳児も継続することについて ３　阪急洛西口駅西地区地区計画素案について ４　命の水守れ！民営化につながる水道の広域化はやめよ
１３	杉　谷　伸　夫	１　すべての保育所幼児に、暖かいごはんの提供を！ ２　ごみ減量の取り組み等について ３　市民に信頼される行政への改革をめざした条例作りを求める
１４	日本共産党議員団 米　重　健　男	１　今後の市政について ２　ＪＲ向日町駅東側再開発について ３　森本東部地区開発について
１５	日本共産党議員団 北　林　智　子	１　高齢者福祉を充実させる施策について ２　保育行政の充実について ３　地域の課題
１６	日本共産党議員団 常　盤　ゆかり	１　向日市パートナーシップ宣誓制度の導入及びＬＧＢＴへの理解を進めることについて ２　再び、少人数学級の実現で安心安全な学びの場を ３　加齢性難聴による補聴器購入補助制度について

傍聴者　配布資料

一般質問通告書（総括）

質問者氏名	丹野　直次	所属会派名	日本共産党議員団

表題	質問事項（質問の要旨）
１．　コロナ感染症対策と来年度予算要望について	1、新たな国の支援制度活用と固定資産税などの影響 2、新型コロナ感染症対策本部について ①市内の感染確認の状況は年代別、職業別 ② 年末年始の医療体制は手薄になりがち、市民からの相談窓口を設けること ③ 本部体制や感染症予防対策の政策決定に専門家の意見はついているのか 3、雇用対策と働くルール、正規職員の増員を ①来年採用予定（一般、技職、専門職採用は） ②会計年度任用職員の処遇改善、再任用継続は原則 ③保健師、保育士、学童指導員、児童福祉施設の職員に対し、「慰労金」を支給せよ 4、予算増額と支援制度や事業内容の周知について 向日市独自事業として取り組んできた各補助金の申請数、人数と支払いなどの執行状況はどうか。 市民や事業主等から申請されている状況は 5、高齢者の希望者にインフルエンザワクチン注射無償化を。 感染防止するため職員へ PCR 検査をすること。何らかの対応を求めたい。
2、大牧地域にぐるっとむこうバスの運行と再び阪急バス増便を求めることについて	1、第 2 回公共交通会議において重大な問題があった 会議資料の最後の頁に、阪急バスの市内の路線バス 7 路線中 3 路線を廃止するとしている。納得できません。行政の路線バスに対する姿勢を伺う。 地域の交通環境の弱体化と公共交通のあり方が問われていますが、　市は追認したと言うことでしょうか。阪急バスに対して意見表明をすべきだ。市民のために再度阪急バスに要請していただきたいがどうか。 もう一度、市民から意見を含めたコミバス運行のアンケートをしてはどうか。

	2、他市で施行されているように、公共交通支援事業として地方創生臨時交付金を充てて活用をすること 3、もっとベターなコミバスの運行ルートをつくることについて
3、住環境の改善を 鳩の被害対応について	府営住宅向日台団地「空き室」の状況は全体 490 戸数のうち実に約 70 軒 15%あまりとなっているのです。住宅団地では南側のベランダに鳩が飛び交い、糞や空中旋回時の羽音、独特の鳴き声がうるさく住民が困っておられる事が報じられている件について府に対し対応を求めるものです。 団地の開設当時から住んでおられる住民さんから苦情のお話をお聞きしましたところ、毎日のように鳩が飛んでくるところは大体決まっている。 そしても窓も開けられないし、洗濯物を外に掛けられないといっておられます。 住民が被害対策のためにと張っていたベランダの鳩よけ用のネットに鳩が首を突っ込んでいた。 何とか対策できるように個人の責任ではないし、当然連合自治会でも早く対策をと思っているようですが、府の負担で対応を考えてとほしいと訴えられました。市民の住環境改善と相談、解決のために市として府に働きかけを要請すること

傍聴者　配布資料

一般質問通告書（総括）

質問者氏名	石田 眞由美	所属会派名	令和自民クラブ

表題	質問事項（質問の要旨）
１．新施設・観光交流センター「まちてらす MUKO」の利活用とウィズ/アフターコロナ政策について	新型コロナ感染症禍の中、遠出せず地元・近場で余暇を楽しむスタイルが多くなっている。「地元再発見」の機会に応える施策が大切である。 また、新しい生活様式のもと、実店舗＋WEB を活用しての新たな取り組み等も必要と考える。 市民に愛され、コミュニケーションの活性化や向日市の魅力発信に寄与する拠点となって行くことを期待して、現状と課題、今後の取組について伺う。 合わせてコロナを契機とした活性策について伺う。
２．燃えるゴミと資源物について	持続可能な循環型社会の実現に向けて、ゴミの減量化や資源再利用は重要な取組である。 指定ゴミ袋の導入は、減量・再利用について再考し行動を促すきっかけとなるものと考える。 同時に、より分別し易く出し易い仕組み作り（収集方法の工夫＋マナー問題解決）が必要である。そのための取組や計画について伺う。

傍聴者　配布資料

傍聴者　配布資料

一般質問通告書（総括）

質問者氏名	長尾美矢子	所属会派名	公明党議員団

表題	質問事項（質問の要旨）
１．コロナ禍の学校生活について	① コロナ禍での学校行事についての保護者等の反応、市の所見について ② コロナ対策での当初、教員の負担増や感染予防の消毒液の不足等があったが、現状はどうか ③ 第４向陽小学校の新校舎の手洗い場について ④ 第４向陽小学校の今後の児童数の推移の見込みや施設受け入れの見込みについて
２．保育行政について	① 令和３年の保育所入所の申請状況について ② リモートワークの扱いについて ③ 育休中の休所で待機児童が減少している人数について ④ 今後の育休中の休所の年齢引き下げについて ⑤ 保育士確保の取り組みについて保育士宿舎借り上げ支援事業について
３．子宮頸がんワクチンについて	① 定期接種対象者への情報提供の個別通知について、本年 10 月厚労省から通知が出された。それを受けての本市の対応はどうか ② 個別通知を始める時期について ③ 次年度以降の対応はどうか
４、PCR 検査にいたる相談、検査体制の変更への対応について	① コロナウィルスの検査を行える本市の医療機関の数や医院名について把握されているか ② この体制になって市民の反応について

傍聴者　配布資料

傍聴者　配布資料

一般質問通告書（総括）

質問者氏名	太田秀明	所属会派名	MUKO クラブ

表題	質問事項（質問の要旨）
１．地域公共交通の確保について	地域公共交通の充実は市民の利便性向上に資するが、今後の取り組みを聞く。
２．取り壊される現消防庁舎について	移転後における現消防庁舎は、取り壊されるとのことですが、本市の考えを聞く。
３．スマートインターチェンジ開発計画について	事業費用・事業効果及び実現性を再度聞く。
４．多目的スポーツグラウンドの設置について	その後の取り組みと経過を聞く。
５．一部事務組合の管理と統合について	一部事務組合の管理者と構成団体の首長を兼ねる事の問題点と３組合統合について再度聞く。

傍聴者　配布資料

傍聴者　配布資料

一般質問通告書（総括・分割）

質問者氏名	上田　雅	所属会派名	令和新政クラブ

表題	質問事項（質問の要旨）
１． コロナ禍における防災の安全対策について	新型コロナウイルスなどの感染症に対する災害時の安全対策について伺います。
２． 指定管理について	指定管理者制度に対する市の見解を伺います。
３． 保育における環境の整備について	保育に関わる人材の確保や環境の整備について伺います。

傍聴者　配布資料

傍聴者　配布資料

一般質問通告書（総括）

質問者氏名	村田光隆	所属会派名	会派に属さない議員

表題	質問事項（質問の要旨）
1．脱対面、脱紙、脱はんこで業務の効率化を	河野太郎行革担当大臣のもとで、加速度を増して省庁の業務効率化が図られようとしているが、地方自治体でも業務効率化推進の波が押し寄せている。 本市でも、市役所を訪れなくても手続きができる、脱対面、脱紙、脱はんこをどのように進めていくのか。 経済産業省が推進している、デジタルトランスフォーメーション（以下 DX）は近い将来、企業が避けて通れない「デジタル技術による業務の変革」を指すが、総務省でも地方自治体への DX 推進が提唱されるようになった。 窓口業務の効率化だけではなく、全部署の職員が効率よく働くことができる環境を実現し、自治体自身の財政基盤強化を図る取り組みであるが、千葉市や福岡市など先行している自治体もすでにある。 職員を必要以上に減らしたり、非正規雇用を増やすのではなく、DX を推し進め、次年度の主要事業に組み込むべきであると思うがいかがか。
2．市役所新庁舎で出来る住民サービスとは。	年明けには新庁舎の業務が始まる。 新庁舎を訪れた市民が、一ヶ所で用を足すことができるのが望ましい。 東向日別館でしかできなかった住民票写しの発行などの住民サービスを、新庁舎でどこまでできるのか伺う。

3. 巡回バスの事業継続のために貨客混載を提案する。	現状のバス運行は市民にとって利便性が高いとは言えない。 料金が高い。本数が少ない。乗り継ぎが悪い上に一方向しか走らないので、人によっては歩いたほうが早い。 北ルートは JR 向日町駅で、南ルートは阪急東向日駅で 2 本に 1 本が一旦入庫するため、乗降場所によっては半分の便が利用できない。打開策はあるのか 今年の 10 月 17 日に東武鉄道では、特急電車の空きスペースを利用して鬼怒川温泉のお湯や栃木県の名産品を運ぶ実験が行われた。 国土交通省では、乗客の減少に歯止めがかからない地方の路線バス事業の収益を改善し、維持していくため貨客混載を推奨し許認可手続きの簡略化を図っている。 例えば、 11 月にオープンした向日市観光交流センターで販売する農産品などや市役所から上下水道部事務所への荷物を、乗客数が伸び悩んでいる「ぐるっとむこうバス」でも運ぶことができないかご所見を伺う。

傍聴者　配布資料

一般質問通告書（総括）

質問者氏名	佐藤　新一	所属会派名	日本共産党議員団

表題	質問事項（質問の要旨）
１．地球環境問題とごみ行政	ＣＯ２による地球温暖化と自然災害の多発をなくすために、環境を守る大きな視点に立ってのごみ行政の推進
２．ぐるっとむこうバスの増便とコース変更	阪急バスの路線廃止と減便に伴う、ぐるっとむこうバスの必要性の高まりと乗客数を増やすためには便数増と阪急西向日駅着、大牧経由等のコース変更。
３．危険な公共建物の早期改修・改築実施を	老朽化が進み人身事故にもつながりかねない危険建造物の早期増改築を求める。

傍聴者　配布資料

傍聴者　配布資料

一般質問通告書（総括）

質問者氏名	松本　美由紀	所属会派名	令和自民クラブ

表題	質問事項（質問の要旨）
１． 子育て支援について	（１）待機児童問題の解消について ①保育士宿舎借り上げ支援事業について ②第２子育休中の第１子の保育を可能にすることについて ③市内在住保育士の職場復帰について ④小規模保育園の３歳児転園について ⑤保育所の将来的な増設について （２）産後ケアについて ①産科医療機関におけるショートスティやデイケアの利用支援 ②「妊婦健康診査公費負担受診券つづり」の住所記入について

傍聴者　配布資料

傍聴者　配布資料

一般質問通告書（総括）

質問者氏名	福田　正人	所属会派名	公明党議員団

表題	質問事項（質問の要旨）
1　行政手続きにおける押印廃止と書面主義の見直しについて	① 河野行革担当大臣は、中央省庁の行政手続きで９９％の押印廃止ができるとしているが、実際に廃止された場合、本市の行政文書においての対応を聞く。 ② 現状、押印を必要とする行政手続き文書の数や、その内、国と連動せざるを得ない文書の数、本市単独で判断できる数をリスト化すべきと考えるが見解を聞く。 ③ その数字が明示できるならば、行政手続き文書の数と、押印廃止できる文書の数を聞く。 ④ 窓口において各種申請書類に印鑑が必要な書類がある中で、印鑑持参を忘れた場合の対応について聞く。さらに以前は押印が必要であったが、現在は必要でないものはどのようなものかを聞く。
2　住まいと暮らしの安心を確保する居住支援の強化について	1　コロナ禍において全国的に生活困窮者自立支援制度による住宅確保支援金の利用が増加しているが、本市の申請件数・支援決定件数と昨年と比較し、どの程度増加しているのかを聞く。 2　住宅確保給付金は最大９ヶ月支給されるが、コロナ禍で対象が拡大された４月以降開始された方は年末年始に期限が切れる。その後も支援が必要な方は確実におられる。そのためにも様々な状況に対応した、きめ細やかな支援が必要と考えるが如何か。 3　コロナ禍を機に、住宅セーフティーネット制度による支援で自立を促していくという仕組みに積極的に取り組むべきと考えるが如何か。

	４　住宅部局・生活困窮者支援・一人親支援・生活保護支援の各担当者からなる対策チームを設置し居住支援法人と活動の方法の共有化を進めるべきと考えるが如何か。 ５　来年４月から、改正社会福祉法が施行となり、いわゆる断らない相談支援を具体化するための重層的支援体制整備事業が始まる。コロナ禍で大変な思いをされている方々を誰一人取り残さないとの決意で、本市においても取り組むべきと考えるが如何か。 ６　現在、向日台団地においてハトのふん害問題が深刻となっている。空き家の増加や個々の理由等による長期不在により、ハトのすみかとなっている。支援を求めるが如何か。

傍聴者　配布資料

一般質問通告書（総括）

質問者氏名	和島一行	所属会派名	ＭＵＫＯクラブ

表題	質問事項（質問の要旨）
１．コミュニケーションアプリＬＩＮＥを活用した行政業務について	ICT を活用して市民の暮らしやすさ、そして職員の業務効率化を進めていくことはこれからの時代には必要になってくる。他の自治体ではコミュニケーションアプリＬＩＮＥを導入し住民に対して利便性の高い社会生活を提供しているが、本市もそろそろ導入の時期に来ているのではないか。 **①公的書類をＬＩＮＥで発行** 行政手続きで最も多いのが住民票の発行である。本市も多分そうだと思う。 手数料支払いにＬＩＮＥＰａｙを利用し、住民票の写しは後日自宅に届くようにすれば窓口は混雑しなくて済む（千葉県市川市、福岡市が導入）。 住民票申請についてもパソコンを使ったオンライン申請を実施している自治体もあるが、現実的にはマイナンバーカードや IC カードリーダーが必要になるため、利用率は高くない。その点、LINE は老若男女問わず、住民の誰もがすぐにでも使えるアプリケーションであるということが最大の強みだと考えている（福岡市）。 **②市の便利情報の発信、イベント情報の発信** 市から発信したイベントの申し込み受付がＬＩＮＥで完了することができ、電話が苦手な市民も電話しなくて済み、職員も電話にでることが無くなる。ファクスがない家もあるので便利である。 **③「粗大ごみ受付 Bot」** 福岡県福岡市では、行政サービスとして「粗大ごみ受付 Bot」が稼働している。使い方は至って簡単。LINE のトーク上でのチャットによる会話で、簡単に粗大ごみ収集の申し込みを行うことができる。 **④市民からの道路破損や公共インフラの破損情報を収集** 道路の破損、カーブミラーの調整、公園の雑草、ガードレールの破損。いわゆるインフラの破損だが何

	かがあると、市民は直接行政に電話せず、議員経由になることが多々ある。市民が行政との関わり合いが普段から無いためである。それと、現場を発見してもどこに言えばいいのかわからないのである。ＬＩＮＥを使えば写真を撮って、位置情報を貼り付けコメント欄にコメントを入れて送信。市は写真で緊急性を判断し、優先順に対応を進めることができる。これなら中学生でもできる。こうして若いうちから行政と関わることで市のまちづくりに参加することが期待できるのではないだろうか。 質問１　以上の４項目を挙げたがそれぞれの所見を伺う。 質問２　向日市の公式アカウントの友だち数は１１月２８日現在２３１８人であるがページビュー、ユニークユーザーの期間集計記録はとっているか。 質問３　新庁舎も来年１月からスタートするが、これからの本市のスマート自治体への転換の実現に向けて考えていることの中で取り組もうとしている業務内容は何か伺う。

傍聴者　配布資料

一般質問通告書（総括）

質問者氏名	飛鳥井　佳子	所属会派名	会派に属さない議員

表題	質問事項（質問の要旨）
１． 女性センターの指定管理者まかせはやめるべきであり、市が自主的運営を行ってほしいということについて	ゆめパレアやまちてらす MUKO 等と違い、女性センターは男女共同参画社会基本法にのっとり、女性への差別やセクハラ、パワハラや労働環境、非正規の待遇問題などの是正の一助となるため、女性学や男女平等を目指す活動の場です。 誰もが働きやすく、誰もが活躍できる社会、LGBT、障がい者、外国人、要介護者、すべての人が多様に暮らせる安心社会実現が求められています。質問として女性センターを指定管理者制度にしなければならなかった理由を伺います。 A. お金の問題、財政難の問題でしょうか？ B. それとも、行政が何らノウハウをもたず、自ら運営する能力や自信がなかったためでしょうか？ C. 何の目的で建設したのか？ D. 女性学についての見識や他市の状況を十分調査研究して建設したのではなかったのか？ E. まだスタートしたばかりの上、コロナ禍であるのに、なぜ急いで指定管理者制度にしたのか？ F. 以前から女性センターそのものに反対する、男性差別と勘違いした方々もいましたが、そういう声の圧力があったのか？ G. 年に一回、女性講師を招くイベントを開催するだけではなく、以前のように、しっかり計画性をもって、自主的に男女共同参画社会づくりを進めるプログラムや実践が必要ではないのか？ H. 女性センターが軌道に乗るまで、女性学のパイオ

	ニアの方やスタッフを強化する行政努力が必要ではないのか？ I. コロナ禍で、これまでになく女性の自殺者が増加しており、相談、協力、支援の充実こそ急務ではないのか？ J. あわてて指定管理者に丸投げせず、市自らの努力でセンターの活性化を計るべきではないか？再考を求める！
２． 生きづらさに対処し、自殺予防対策に本腰を入れることについて	今年 8 月の自殺者数は合計 1849 人と今年最多となっており、とくに女性、若者、子どもが増加しています。京大レジリエンス実践ユニットの発表では、コロナが一年で収束した場合でも、今後 19 年で自殺者が累計約 14 万人増えるという。皆、生きるために最後までがんばったけれど、疲れ果ててパニックになり、子どもへの虐待もこうしたことから生まれてしまいます。人々が人生に絶望する前に向日市独自の相談体制を確立し、専門の人員配置をしていただきたいがどうか。
３． アンガーマネージメントとアサーションの啓発をすることについて	怒りやいらだちをコントロールするトレーニングはコロナ禍で必要なので「怒ると損！笑う門には福来たる。」のステッカーをつくるなど、対策を！
４． 市制 50 周年のイベントの準備を今から検討しておくことについて	向日市の歴史を知り、住んで良かったと喜んでいただけるよう工夫と努力を市職員の英知を集め、資料やなつかしい映像など、公開の準備をしてほしい！

傍聴者　配付資料

一般質問通告書（総括）

質問者氏名	山田千枝子	所属会派名	日本共産党議員団

表題	質問事項（質問の要旨）
１、生活保護行政改革及び職員の労働安全衛生などについて	９月議会終了後、副市長から「向日市不当要求行為等対策条例（案）」議員に配布され１０月中旬に共産議員団の意見書を提出しました。そして１１月１３日「向日市の生活保護を考える会」主催で神戸市議を招いた学習会が行われ、４０人の参加でした。１８日、会は「市の条例案に対する見解と提言」をもとに市と懇談。１９日には毎日新聞に掲載。不当要求対策に特化した条例は不適切で市民の要望に誠実に答えることや市政の透明化を図ることを責務とすることや市民の卒直な要望や苦情が不当要求行為として扱われないか。等の点を条例に反映すること。また組織的対応で責任体制を定めること、市民などからの要望を記録化し、組織として共有すること、審議会の設置、市民向けの説明会はじめ職員の意見を聞いて条例をつくること。はどうか。６年前の自死は職員や関係者が驚きショックだった。昨年６月の事件も職員のメンタル不全に対処できなかった事が背景にある。職員の相談窓口の設置、月１００時間を超える超過勤務の解消はいつか。衛生委員会の記録や問題点を早期に解決させるなど衛生委員会の開催数を増やす事についてどうか。
２、育児休業中の上の子の保育所利用を２歳児も継続することについて	４月１日現在２歳児でも途中で３歳児になったら保育所は利用できない。来年度から育休中の上の子の継続利用を２歳児に引き下げたり、必要な２歳児の継続利用を選択制にできないか。

３、阪急洛西口駅西地区地区計画素案について	１０月２９日、阪急洛西口駅西地区まちづくり協議会主催で２回に分けて説明会が開催されました。説明会の時間は素案説明に半時間かけて合計１時間という設定でした。①コロナ禍で密をさけていたのにもかかわらず、１時間の説明は不十分、説明会に市の参加がなぜないのかとの声が出ている。どうなのか。②２０１８年８月の京阪不動産の「阪急洛西口駅西地区まちづくり事業構想応募提案書」は新しい業務・生活・交流の場を創ることを柱にしていました。ホテルについてはサービスアパートメントとあり、基盤整備として鉄塔は２年間で移設を完了し、２０２６年にまちびらきをすると事業スケジュールになっています。しかし今回の素案との違いが多くあります。生活や交流についてまちづくり協議会はどのように考えているのか。③鉄塔の移設は２年間の予定だが移設できなかったらこの計画をどのようにすると言ってるのか。④地権者のうち数名の方が納得されていないとのこと。現在どうなのか。⑤適用除外にあたるやむを得ない場合は市長の権限で許可できるとある。どういう内容か。この地区は住居はダメとなっている。サービスアパートメントの長期滞在者は市で決めるとのこと。どうするのか。⑥再度の説明会及び近隣石田町内会や説明会参加者の意見書を公表するよう市からの指導を。
４、命の水守れ！民営化につながる水道の広域化はやめよ	水道民営化のための水道法改正からもうすぐ２年。宮城県などのように推進の動きが強まる一方、浜松市では市民運動で市長に「延期」を宣言させています。水道や医療のように生きるために不可欠な公共サービスまでも企業が利潤を上げられる場につくりかえる民営化です。市長は「広域化にメリットがない」といわれています。府にも伝え広域化計画をやめて頂きたい。

傍聴者　配布資料

一般質問通告書（総括質問・~~分割質問~~）

質問者氏名	杉谷　伸夫	所属会派名	会派に属さない議員

表題	質問事項（質問の要旨）
１．**すべての保育所幼児に、暖かいごはんの提供を！**	向日市の民間保育所では、すべての乳幼児に主食も副食も提供していますが、公立保育所は３～５歳の幼児には主食は提供していません。その他にも、公立保育所だけ実施していないサービスがあるが、実施すべきではないか。 以下の４つの課題について、本市での検討の経過と実施に向けた課題、今後の方針についてうかがう。 （１）公立保育園の幼児へ主食を提供することについて ０～２歳児には主食が出る。また小中学校も全員喫食の給食だ。３～５歳の公立保育所だけ、主食の提供がない。向日市の保育所に通う子どもは、公立でも民間でも暖かいご飯を食べれるようにすべきだ。 （２）使用済みの紙おむつを園で処分することについて 保管場所の問題と処分費用の問題が挙げられていたが、公立保育所以外のすべての民間園で実施されているので、できない理由にはならない。 （３）ふとんをレンタルできるようにすることについて 毎週末と週初めにふとんを抱え、小さな子どもを連れて通園するのは本当に大変だ。希望者は有料でふとんレンタルを利用できるようにすることに問題があるのか。 （４）保育所から保護者への携帯メール等による緊急連絡体制について 小中学校では、学校から直接保護者にメール連絡が行われている。やろうと思えばすぐできると思うが、どうしてできないのか？
２．**ごみ減量の取り組み等について**	向日市廃棄物減量等推進審議会の３つの提言（指定ごみ袋導入、古紙類の集団回収促進、資源ごみ分別回収ステーションの拡充）をもとに進められている本市のごみ

	減量の取り組みについて問う。 （１）指定ごみ袋導入のパブリックコメントについて ①パブリックコメントの結果をどのように評価しているか？結果をふまえた今後の取り組みについて。 ②指定ごみ袋の導入は「ごみ袋の有料化」ではないが、有料化に対する市の考えを問う。 （２）今後のごみ減量にむけた取り組みについて 向日市は、９月議会で資源ごみの戸別収集を検討課題にしていることを表明した。 ①向日市廃棄物減量等推進審議会の提言との関係は、どう考えるか？ ②すべてのプラスチックごみを一括回収する国のプラごみ対策案には大きな課題がある。課題をどう把握し、対応しようとしているか？ （３）次期環境基本計画の策定について 来年度が現環境基本計画の最終年度となる。新たな環境基本計画づくりをどのように進めていく予定か。市民の生きた意見や専門家の知見が反映できるように進めて頂きたい。
３．**市民に信頼される行政への改革をめざした条例作りを求める**	生活保護業務上の職員逮捕事案に係る検証委員会報告書の提言に基づき、市は「不当要求行為等対策条例（案）」を示し検討を進めている。 行政は公正・公平でなければならず、不当要求には毅然と対処しなければならない。一方、大半の市民にとっては「不当要求」は無縁であり、市民の切実な要望・意見が放置されたりせず、適切・迅速に扱われることが大切だ。それが行政に対する市民の信頼を高めていくのだと思う。 そこでこの機会に私は、不当要求対策に限定せず、「向日市職員の公正な職務の執行を確保する」ための仕組みを定め、市民に示すべきであり、その中に不当要求対策を盛り込むことが望ましいと考える。 （１）現時点における条例の内容についての考え方、検討の状況について （２）今後の条例策定にむけた予定について

傍聴者　配布資料

一般質問通告書（総括・分割）

質問者氏名	米重　健男	所属会派名	日本共産党議員団

表題	質問事項（質問の要旨）
１、今後の市政について	ふるさと向日市創生計画が策定され、子育て、教育、高齢者福祉などへの積極的な税投入がされた。水道料金の引き下げなど市民生活の負担を減らす施策も実施されている。一方で国民健康保険料の広域化及びそれに伴う値上げ、介護保険の利便性低下や保険料の値上げなどを進めてきた。市民への負担が大きくなっている。 ふるさと向日市創生計画では、観光交流センター「まちてらすMUKO」整備事業、JR向日町駅周辺整備事業、阪急東向日駅周辺整備事業、阪急京都線連続立体交差事業の事業化検討、都市計画道路牛ケ瀬勝竜寺線整備事業などが行われてきた。今後は小中学校など大掛かりな公共施設の整備を残している。 新型コロナ感染症の流行が始まる前のものである。事業に優先順位を設け、現在、実施中でも事業を中断しコロナ対策に予算を転用する必要がある。観光政策推進は新型コロナ感染症対策にとって無視できない影響が出ていると考えられる。 向日市として如何に市民生活を支えていくかが問われている。影響を受けやすい子ども、高齢者、女性、非正規労働者などへの支援を抜本的に強化していかなければならないのではないか。 １、観光の推進、JR 向日町駅、阪急東向日駅、阪急京都線連続立体交差、森本地区東部開発などへ投入した市税の総額について ２、大型プロジェクトにおける継続可否の判断をドラスティックに行い優先順位を付与し不要不急のプロジェクトを中断することについて ３、社会保障・生活支援分野の予算、人員の拡充を行い、予想される市民生活の疲弊に備える事について ４、生業保護の一環として、公共事業発注での入札参加要件を緩和し市内事業者、市内在住の事業者が参入しやすくすることについて

２、JR 向日町駅東側再開発について	容積率が 750%に変更されており、タワーマンションが建つとの報道もなされている。異質であるのは、面積が 0.8 haと極めて狭いことに加え、タワーマンションの建設予定区画のすぐ傍に住宅地が存在している点である。空間を確保せず間近に建設する例はほとんど見られない。近隣 12 世帯の中には受験生を抱えた家庭などもあり、大きな環境変化にはいたく心配をされている。また、高度利用により得られる利益を駅東口開設の費用に充てるとしているが、新型コロナ感染症の流行による経済的な影響がどの様に出ているのか検討が必要である。 日本電産の進出で 5000 人の雇用が生まれ、乗降客が大きく増加し、マンション建設と併せて駅前が活性化するとしている。マンションと乗降客により単純に活性化するとは楽観的観測ではないか。東口開設により利便性向上の恩恵を大きく受ける周辺企業等に開設への協力を要請してはいかがか。 １、今後の隣接地域への対応について ２、新型コロナ感染症による経済的影響について ３、マンション建設での駅前活性化の根拠について ４、乗降客が増える事による市のメリットについて ５、日本電産等利便性の向上が認められる大企業に対して支援を要請することについて
３、森本東部地区開発について	埋蔵文化財調査を終え、土地区画整理組合、日本電産による工事が進行中である。開発スピードも非常に速く、造成工事と建物建設が同時に行われる時期があるなど安全性に懸念がある。寺戸川の河道を直線から変更し直角に曲げ土地の有効活用を図るまれな工事でもあり、開発・土地利用ともに単独の企業が主体となるものとしては向日市で過去最大規模である。市の様相を一変させるような大規模プロジェクトには地権者・周辺住民はもとより、より多くの市民の声を取り入れる仕組み作りが必要ではないか。 １、埋蔵文化財調査の結果と成果について ２、早急すぎる開発への指導について ３、一般的な開発と異なる大規模プロジェクトへの市民参加について ４、構想の全体像を市民に届く様にする事について ５、工事に伴う府道伏見向日線東土川～前田ガード周辺での渋滞等が想定される場合の対応について

一般質問通告書（総括・分割）

質問者氏名	北 林 智 子	所属会派名	日本共産党議員団

表題	質問事項（質問の要旨）
１．高齢者福祉を充実させる施策について	①介護保険事業の改正について。 ア）介護保険制度改正案についての見解を問う。また、介護報酬の大幅引き上げを国に強く求めることについて問う。 イ）地域包括システムの強化をはかるため、担い手の養成などの具体的な施策を問う。 ウ）介護現場におけるロボットやＩＣＴの活用についての現状と職員の負担軽減・事務の軽減のみの活用を問う。 エ）今後、パブリックコメントが実施されるが、もっと沢山の市民の意見を集約すべきだと思うがどうかを尋ねる。 ②保険外サービスについて ア）在宅生活の支援としての配食サービスを個々の状況や事情に応じ利用回数を増やすこと。また、食形態やメニューの充実や負担額の軽減等について問う。 イ）認知症高齢者にやさしい地域づくりとして、見守りＳＯＳネットワーク事業での、現在の登録者数、今後の支援・見守り体制の強化について問う。 ウ）独居高齢者、老老介護、介護離職の実態を把握し、積極的独自支援策を強化することについての考えを問う。 ③知られていない制度の周知について 「特別障害者手当」制度の申請実態と制度の周知について問う。

２．保育行政の充実について	１．障がい児保育の充実について 入所対象の子どもに障がいがあることも、保育が必要な理由として捉えていただきたいがどうかを尋ねます。 ２．保育士の人材確保について 公立保育所の保育士が働きやすい環境づくりと強化が求められている。 ・書類や保育準備などのサービス残業をなくす。 ・有給休暇、生理休暇などを取りやすくする。 ・会計年度任用職員の労働条件を改善する。 ・保育士配置を手厚く、余裕のある保育環境にする。 等々についてのお考えをお聞きします。 ３．日本共産党議員団は、第５・第６保育所、かおりのはな保育園の視察を行った。特に第６保育所周辺に駐車場の必要性を強く感じた。駐車場の確保を早急に行うことについて尋ねます。
３．地域の課題について	物集女街道の押しボタン式信号機（物集女町森ノ上地域）の押しボタン式信号機についてはボタンの位置の移動を早急に改善していただくよう関係機関に働きかけていただくことを問う。 また、今後の信号機設置や交通安全対策や道路整備などの事業については、向日町警察署や乙訓土木事務所などと市が積極的な連携をはかり、地域住民の意見を組み入れて安心安全で生活しやすい地域づくりのため、努力を払っていただくことについて問う。

傍聴者　配布資料

一般質問通告書（総括・分割）

質問者氏名	常盤ゆかり	所属会派名	日本共産党議員団

表題	質問事項（質問の要旨）
１、 向日市パートナーシップ宣誓制度の導入及びLGBTへの理解を進めることについて	１、再度、向日市でも「パートナーシップ宣誓制度」の導入を求め、課題としてどのようなものがあると考えるか。 ２、長岡京市議会では全国で初となった同性婚の法制化に向けた議論を進めるよう求める意見書が９月議会で採択された。国に対して法制化を求めていただきたい。 ３、向日市議会では昨年（令和元年）６月議会で、「LGBTの理解増進と差別解消を目的とした法制度の策定を求める意見書」が採択。 ① LGBTQ（クエスチョニング）への理解と差別解消へ市民への取り組みについて ② 学校での取り組みについて ③ 窓口での対応について 市としての相談体制と、申請書等の性別欄の対応や見直し等への取り組みを聞く ４、ジェンダー平等施策の推進について 市の見解と、今後進めていく施策について聞く
２、再び、少人数学級の実現で安心安全な学びの場を	１、萩生田文科相は「不退転の決意で臨む」と答弁。 いまこそ３５人以下学級を一刻も早く実現し、「２０人以下学級」を展望した少人数学級を進めるよう国・府に対して強く求めていただきたい。 ２、本市の小学校で３０人を超えているのが２７クラス、中学校では全校全クラスで３０人を超え、勝山中学校１年生の５クラス中４クラスが４０人を超えている。思い切った対策を求めるが、市の小中学校で３０人以下学級を進めるには教室がいくつ必要か。 ３、ゆとりある教育と教員の長時間過密労働解消のためには、教員の定数を増やすことが重要である。 非正規教員（フル・パートタイム）ではなく、正規として教員を増やすことについて考えを聞く。

３､加齢性難聴による補聴器購入補助制度について	高齢化にともなう、「加齢性難聴」で、社会生活に支障が出るなどの難聴者が増えている。 加齢性難聴が単なる年齢によるものだと片付けるのではなく、介護予防としての観点から補助制度の創設を求めるものである。 １、加齢による聴力低下がみられる方への補聴器使用の重要性について見解を聞く。 ２、進行がゆっくりで自覚しにくい加齢性難聴の早期発見のためには、検査が重要だといわれている。特定健康診査の項目に加えるべきだと考えるがどうか。 ３、補聴器購入助成は、仕事やボランティアなど、様々な社会活動への参加を促し生きがいづくりにもつながり、認知症やうつ病予防、介護予防としても重要である。高齢者の生活の質を低下させない施策として、向日市でも加齢性難聴者への補聴器購入補助制度の創設をぜひ検討をしてほしいがいかがか。